

理学系研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 13-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 13-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 女性教員や外国人教員のポストの確保に取り組んでおり、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における外国人教員は平成22年度の21名（外国人教員比率5%）程度から平成27年度の37名（外国人教員比率9.5%）程度へ増加している。また、第2期中期目標期間の女性教員は35名程度から52名程度となっており、そのうち常勤の女性教員比率は8%程度から13%程度の間を推移するなど、教員の多様性や国際化が進展している。
- 連携講座による外部機関との協力体制を構築して教育効果を高めるなど、専攻を超え協調による俯瞰的な教育に取り組むとともに、博士課程教育リーディングプログラム等により、分野融合的な教育を進展させている。また、理学教育のあるべき姿を保ちつつ、専攻の統廃合や修士課程における入学定員の再編を行うなど、教育活動の改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学位授与方針に基づき、大学院の理学教育では、各分野の学問体系を基礎から系統的に積み上げていくことを重視し、各専攻において基盤的な授業科目を準必修科目として指定するなどの工夫を行っており、入学ガイダンス時にその内容を学生に周知している。また、東京大学授業カタログとして、担当教員名、講義目的、授業計画、成績評価方法等のすべての授業予定をウェブサイト上に掲載し、学生の円滑な学習に資するよう取り組んでいる。
- 大学院における講義は入門的な部分に関するものとし、先端的な事項の学習は学生本人の主体性に委ねており、独創的な研究に必要な基礎を自らの力で身に付けさせるという教育目的に合致するよう必要単位を設定している。
- 第2期中期目標期間に外国人教員による講義を毎年度平均7件開設している。
- 平成26年度に学部・大学院共通講義「研究倫理」を開講し、研究不正を未然に防止する研究倫理の教育プログラムを実施し、平成27年度入学者から必修としている。
- 平成23年度に採択された博士課程教育リーディングプログラム「フォトンサ

イエンス・リーディング大学院」では、国際的リーダーの育成を目指す学位プログラムを実施しており、平成 26 年度のコース生のうち当該研究科から 19 名を米国、ドイツ、英国等の大学や研究機関へ短期派遣している。

以上の状況等及び理学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生の受賞者数は、平成 22 年度の約 60 件から平成 27 年度の約 70 件へ増加している。
- 修士課程修了生の日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）への採用状況は、博士課程在学者の約 40%となっている。
- 成績優秀な学生に対して研究科長による表彰を行っており、第 2 期中期目標期間に修士課程では平均 14 名、博士課程では平均 12 名が研究科奨励賞を受賞している。
- 第 2 期中期目標期間における修士課程修了時の学生の講義に対するアンケートの結果では、講義の質について、約 9 割が肯定的に回答している。また、「修士課程を修了したことが今後の人生の役に立つと思うか」に対して、8 割以上が肯定的に回答している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度に採択された博士課程教育リーディングプログラム「フォトンサイエンス・リーディング大学院」を基盤として、キャリアパス確保のための産学協働プラットフォームの整備に基づく産業界との連携を図っている。これにより第 2 期中期目標期間における民間企業への就職者数は、修士課程は平成 22 年度の 125 名から平成 27 年度の 140 名、博士課程は平成 22 年度の 33 名から平成 27 年度の 59 名となっている。

以上の状況等及び理学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に採択された博士課程教育リーディングプログラム「フォトンサイエンス・リーディング大学院」を基盤として、キャリアパス確保のための産学協働プラットフォームの整備に基づく産業界との連携を図っている。
- 平成 26 年度に研究倫理の教育プログラムとして、学部・大学院共通講義「研究倫理」を開講し、平成 27 年度入学者から必修講義としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「フォトンサイエンス・リーディング大学院」を基盤にして産学協働プラットフォームの構築のほか、平成 22 年度開始の海外学生を対象とした研究科サマーインターンシッププログラムや海外企業インターンシップ等を推進するなど、国際的資質の育成や企業への就職率の向上等を図っており、第 2 期中期目標期間における民間企業への就職者数は、修士課程は平成 22 年度の 125 名から平成 27 年度の 140 名、博士課程は平成 22 年度の 33 名から平成 27 年度の 59 名へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。